

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 社会就労推進工賃向上計画推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3485)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,930 千円 (前年度予算額： 2,710 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,710	1,355	0	0	0	0	0	0	1,355
要求額	13,930	6,965	0	0	0	0	0	0	6,965
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・障がい者が地域で自立して生活するためには、授産活動の対価(工賃)の引上げが必要となっている。
- ・「第5期工賃向上計画」(R6～R8)に基づいた事業を実施する。

(2) 事業内容

<コンサルタント派遣>

- ・商品の品質向上・販路開拓、指導員の指導力向上に向け、専門の講師を事業所に派遣し、個別にレベルアップを図る。

<研修会開催>

- ・施設の授産活動の振興及び行政、企業等への啓発のためのセミナーや、共同受注を推進するための研修会等を開催する。

<施設外就労セミナー、プロに学ぶ商品開発レッスン>

- ・安定的な仕事の確保のための施設外就労に関するセミナーや、商品開発・商品改良につなげるためのレッスンを開催する。

<企業営業活動>

- ・企業における仕事の切り出しや受注あっせんを増加するため、企業開拓員を配置し、企業営業を行う。

<工賃向上計画策定費等>

- ・工賃向上計画の進捗管理等について、外部有識者・関係団体と意見交換を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2 [地域生活促進事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	工賃向上計画推進委員謝金
旅費	43	工賃向上計画推進委員費用弁償等
需用費	16	消耗品費(資料作成)、会議費
役務費	6	通信運搬費
委託料	13,760	業務委託料
合計	13,930	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県障がい者総合支援プラン
- ・第5期岐阜県工賃向上計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度までに就労継続支援B型事業所の平均工賃月額を20,000円以上とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H23)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	11,028円	23,758円	20,000円	20,000円	20,000円	119%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント派遣（全7件、15回） 事業所の要望に応じ、デザイナー、食品関係専門家等を派遣 ・研修等の開催 社会就労事業推進セミナー、施設外就労支援セミナー 施設指導員研修会、コンプライアンスセミナー
	指標① 目標：18,300円 実績：17,496円 達成率：95.6 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント派遣（全4件、9回） 事業所の要望に応じ、デザイナー、食品関係専門家等を派遣 ・研修等の開催 社会就労事業推進セミナー、施設外就労支援セミナー 施設指導員研修会、コンプライアンスセミナー
	指標① 目標：19,000円 実績：22,309円 達成率：118 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント派遣（全4件、9回） 事業所の要望に応じ、デザイナー、食品関係専門家等を派遣 ・研修等の開催 社会就労事業推進セミナー、施設外就労支援セミナー 施設指導員研修会、コンプライアンスセミナー
	指標① 目標：20,000円 実績（速報値）：23,758円 達成率：119 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	厚生労働省の定める工賃向上計画の考えに基づき、一般就労が困難な障がい者の自立支援として、就労継続支援B型事業所における工賃水準を向上させる必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	第4期岐阜県工賃向上計画(令和3年度～令和5年度)の実施により、前計画(平成30～令和2年度)終了時と比べ、対象の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額が15,346円(R2年度)→23,758円(R6年度速報値)と増加しており、事業効果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	社会就労推進セミナー等県委託事業の実施にあたっては、県内事業所の授産活動の支援を行う岐阜県セルフ支援センターを活用し、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業所が提供するサービス製品の品質向上・販路拡大に取り組むことが必要である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 工賃向上に意欲的な事業所の取組を県内に広く普及し、県内全体の工賃の底上げを図ることできるよう、工賃向上に向けた継続的・総合的な支援を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	